

《歳入》

1. 市税

(1) 市税収入の状況

平成28年度市税の決算状況は第1表のとおりであり、市税全体の調定額は78億4,341万8,505円で、前年度と比較して、1億3,248万6,357円(1.7%)の増となっています。

収入済額は74億790万4,092円で、前年度に比べ1億8,094万2,620円(2.5%)の増となり、収納率は、前年度よりも0.7ポイント増の94.4%となりました。

また、不納欠損額は、5,430万5,233円で、前年度に比べ456万438円(7.7%)の減、収入未済額は、3億8,120万9,180円で前年度に比べ4,389万5,825円(10.3%)の減となっています。

第1表 市税決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
平成24年度		7,903,208,977	7,204,740,844	98,014,087	600,454,046	91.2
平成25年度		7,834,264,620	7,207,142,966	80,954,500	546,167,154	92.0
平成26年度		7,969,021,533	7,410,795,774	59,345,100	498,880,659	93.0
平成27年度		7,710,932,148	7,226,961,472	58,865,671	425,105,005	93.7
平成28年度		7,843,418,505	7,407,904,092	54,305,233	381,209,180	94.4
対前年度 増減率	24年度	△2.6	△2.2	54.4	△11.7	ポイント 0.4
	25年度	△0.9	0.1	△17.4	△9.0	ポイント 0.8
	26年度	1.7	2.8	△26.7	△8.7	ポイント 1.0
	27年度	△3.2	△2.5	△0.8	△14.8	ポイント 0.7
	28年度	1.7	2.5	△7.7	△10.3	ポイント 0.7

平成24年度から平成28年度の市税の決算額を、現年課税分と滞納繰越分とに分けると、第2表のとおりであり、平成28年度の現年課税分の調定額は、74億2,044万5,123円で、前年度に比べて2億776万2,826円(2.9%)の増となっています。

収入済額は、72億9,310万6,678円で、前年度に比べ2億1,342万5,066円(3.0%)の増となり、収納率は、98.3%で前年度に比べ0.1ポイントの増となっています。

また、滞納繰越分の調定額は、4億2,297万3,382円で、前年度に比べ7,527万6,469円(15.1%)の減となっています。収入済額は、1億1,479万7,414円で、前年度に比べ3,248万2,446円(22.1%)の減となり、収納率は、27.1%で前年度より2.5ポイントの減となっています。

第2表 現年課税分、滞納繰越分決算状況

(単位：円、%)

年度	区分	現年課税分			滞納繰越分		
		調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
平成24年度		7,223,739,284	7,051,766,521	97.6	679,469,693	152,974,323	22.5
平成25年度		7,235,793,582	7,057,697,377	97.5	598,471,038	149,445,589	25.0
平成26年度		7,423,687,929	7,252,140,838	97.7	545,333,604	158,654,936	29.1
平成27年度		7,212,682,297	7,079,681,612	98.2	498,249,851	147,279,860	29.6
平成28年度		7,420,445,123	7,293,106,678	98.3	422,973,382	114,797,414	27.1
28/27	額	207,762,826	213,425,066	—	△75,276,469	△32,482,446	—
	率	2.9	3.0	—	△15.1	△22.1	—

現年課税分の調定額、収入済額を税目別にするると第3表のとおりであり、平成28年度調定額は前年度に比べ、個人市民税が8.1%、固定資産税0.6%、軽自動車税21.5%、都市計画税が1.4%の増となっています。一方、法人市民税は2.8%、市たばこ税は3.4%の減となっています。

平成28年度の収納率については、市税全体で98.3%、前年度に比べ0.1ポイントの増となっています。

第3表 税目別の市税収納状況（現年課税分のみ）（単位：千円、%）

税目		年度	平成26年度	対前年度増減率又は収納率	平成27年度	対前年度増減率又は収納率	平成28年度	対前年度増減率又は収納率
市民税	個人	調定額	2,434,548	1.4	2,318,143	△4.8	2,506,076	8.1
		収入済額	2,364,147	97.1	2,269,125	97.9	2,459,954	98.2
	法人	調定額	684,048	23.0	608,051	△11.1	590,925	△2.8
		収入済額	680,834	99.5	604,955	99.5	588,234	99.5
固定資産税	固定資産税	調定額	3,430,522	1.1	3,416,934	△0.4	3,437,062	0.6
		収入済額	3,343,838	97.5	3,348,927	98.0	3,373,952	98.2
	交付金	調定額	838	3.8	734	△12.4	734	0.0
		収入済額	838	100.0	734	100.0	734	100.0
軽自動車税	調定額	136,578	3.4	139,952	2.5	170,036	21.5	
	収入済額	131,661	96.4	134,825	96.3	162,314	95.5	
市たばこ税	調定額	486,596	△3.6	482,226	△0.9	465,626	△3.4	
	収入済額	486,596	100.0	482,226	100.0	465,626	100.0	
都市計画税	調定額	250,558	1.3	246,642	△1.6	249,986	1.4	
	収入済額	244,227	97.5	238,890	96.9	242,293	96.9	
合計	調定額	7,423,688	2.6	7,212,682	△2.8	7,420,445	2.9	
	収入済額	7,252,141	97.7	7,079,682	98.2	7,293,107	98.3	

市税調定額の税目別構成比の推移は第4表のとおりであり、平成28年度調定額の構成比をみると、市民税が41.7%で前年度に比べ1.1ポイントの増、一方、固定資産税が46.3%で前年度に比べ1.1ポイントの減となっています。

第4表 市税調定額の税目別構成比の推移（現年課税分）（単位：%）

税目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税		42.7	40.9	42.0	40.6	41.7
固定資産税		45.8	46.9	46.2	47.4	46.3
軽自動車税		1.7	1.8	1.8	1.9	2.3
市たばこ税		6.4	7.0	6.6	6.7	6.3
都市計画税		3.4	3.4	3.4	3.4	3.4
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

市民一人あたりの税負担額の推移は第5表のとおりであり、平成28年度は122,336円で、前年度に比べ4,849円（4.1%）の増となっています。

第5表 市税調定額の市民一人当たり税目別市税負担額（現年課税分）

（単位：円、％）

税目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税		42,414	42,047	42,941	41,241	44,896
固定資産税		59,142	59,424	60,508	60,789	61,574
軽自動車税		2,278	2,314	2,409	2,490	3,046
市たばこ税		8,257	8,841	8,583	8,579	8,342
都市計画税		4,359	4,332	4,419	4,388	4,478
合計		116,450	116,958	118,860	117,487	122,336
対前年度比		△1.4	0.4	1.6	△1.2	4.1

※人口は、各年度4月1日現在とする。（法人・交付金を除く）

（2）滞納繰越分の状況

滞納繰越分の収納率の推移を税目別に示すと第6表のとおりであり、平成28年度は、前年比で市民税が1.3ポイント、固定資産税2.7ポイント、都市計画税18.1ポイントとそれぞれ減となりました。

滞納整理の取り組みの状況としては、第7表のとおりであり、休日窓口、交付要求のほか、徴収嘱託員による訪問徴収、茨城租税債権管理機構への徴収困難案件の移管、全庁的な取り組みとして管理職及び主査・主幹による滞納整理等を実施しました。

滞納処分による差押の状況については、第8表のとおりであり、平成28年度においては全体で333件を実施し、前年度に比べ28件の減となっております。

また、延滞金・督促手数料の徴収状況は第9表のとおりです。

第6表 滞納繰越分の税目別収納率

（単位：％）

税目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市民税		25.6	28.2	32.7	35.7	34.4
固定資産税		19.8	22.0	26.2	24.9	22.2
軽自動車税		17.0	19.6	19.5	19.8	20.6
市たばこ税		—	—	—	—	—
都市計画税		35.0	43.8	54.8	59.6	41.5
合計		22.5	25.0	29.1	29.6	27.1

第7表 滞納整理状況

（単位：千円）

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
市外徴収		2,200	1,245	1,569	1,229	854
休日窓口		12,689	10,369	10,003	8,951	10,747
夜間徴収		5,647	5,101	3,913	1,558	121
徴収嘱託員徴収		91,061	91,277	81,992	74,946	67,806
管理職及び主査・主幹徴収		15,032	—	14,354	12,975	13,215
夜間納税相談		1,644	2,328	3,628	2,208	819
交付要求		6,644	3,003	251	141	1,287
租税債権管理機構移管徴収		33,355	36,816	43,755	39,841	26,524
合計		168,272	150,139	159,465	141,849	121,373

第8表 差押状況

(単位：件)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
土地・家屋		64	50	28	20	20
預貯金		205	196	205	236	196
生命保険		61	53	33	27	28
給与		39	33	33	33	33
その他(動産、還付金等)		85	111	86	45	56
合計		454	443	385	361	333

第9表 延滞金・督促手数料徴収状況

(単位：千円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延滞金		30,431	37,631	29,878	23,077	16,493
督促手数料		1,027	1,126	1,699	1,656	1,652
合計		31,458	38,757	31,577	24,733	18,145

督促状、催告書及び口座振替不能通知の発送状況については第10表、また、職権消除者・死亡者及び居所不明者の状況については第11表のとおりです。

第10表 督促状・催告書・口座振替不能通知発送状況

(単位：件)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
督促状	市民税	8,845	9,667	9,034	5,611	5,900
	固定資産税	11,065	10,240	9,765	9,890	9,667
	軽自動車税	3,371	3,205	3,070	3,153	3,174
	小計	23,281	23,112	21,869	18,654	18,741
催告書		7,304	7,410	7,364	5,534	5,694
口座振替不能通知		4,846	4,572	4,644	3,775	3,775
合計		35,431	35,094	33,877	27,963	28,210

第11表 職権消除者・死亡者・居所不明者状況

(単位：件、千円)

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額	件数	滞納金額
職権消除者	26	5,395	36	6,088	72	12,522	53	4,506	43	2,803
死亡者	41	9,484	54	10,634	71	25,128	42	12,100	62	10,816
居所不明者	234	23,232	321	15,868	368	11,766	198	9,041	219	9,093
合計	301	38,111	411	32,590	511	49,416	293	25,647	324	22,712

(3) 不納欠損処分状況

平成28年度の税目別の不納欠損処分の状況は第12表のとおりであり、市税合計で5,430万5千円、前年と比べ456万1千円の減となっています。

第12表 税目別不納欠損処分の状況

(単位：件、千円)

年度 税目	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
個人市民税	1,639	27,264	1,370	23,172	1,125	21,667	917	15,566	914	13,086
法人市民税	27	1,854	24	22,921	16	1,395	26	1,646	22	1,415
固定資産税 (都市計画税)	2,098	66,134	1,812	32,554	2,005	34,093	2,280	39,173	2,313	37,522
軽自動車税	611	2,762	500	2,308	488	2,190	544	2,481	488	2,282
市たばこ税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,375	98,014	3,706	80,955	3,634	59,345	3,767	58,866	3,737	54,305

2. 地方譲与税～21. 市債

(単位：千円、%)

款	平成27年度		平成28年度		増減率	概要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
2. 地方譲与税 (地方揮発油譲与税)	91,962	0.4	87,864	0.3	△4.5	地方揮発油譲与税収入額の100分の42が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
2. 地方譲与税 (自動車重量譲与税)	210,787	0.8	212,944	0.8	1.0	自動車重量譲与税収入額の1000分の407が、市町村道の延長及び面積により按分され譲与される。
3. 利子割交付金	8,931	0.0	5,058	0.0	△43.4	県に納入された県民税利子割のうち、個人の納めた部分から事務費を控除した額の5分の3が、その市町村の個人県民税の額に応じて市町村に交付される。
4. 配当割交付金	33,743	0.1	19,902	0.1	△41.0	県に納入された県民税配当割から、事務費を控除した額の一部が市町村に交付される。
5. 株式等譲渡所得割 交付金	32,909	0.1	11,641	0.0	△64.6	県に納入された県民税株式等譲渡所得割から、事務費を控除した額の一部が市町村に交付される。
6. 地方消費税交付金	973,205	3.8	863,720	3.1	△11.2	都道府県間で精算後の地方消費税の2分の1相当額が、人口及び従業者数により按分され交付される。
7. ゴルフ場利用税 交付金	78,021	0.3	77,609	0.3	△0.5	県で収入したゴルフ場利用税のうち10分の7が、ゴルフ場が所在する市町村に交付される。
8. 自動車取得税 交付金	55,139	0.2	55,621	0.2	0.9	県に納められた自動車取得税の66.5%が、市町村道の延長及び面積により按分され交付される。
9. 地方特例交付金 (減収補てん特例交 付金)	23,802	0.1	25,567	0.1	7.4	住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収分を補てんするために交付される。
10. 地方交付税 (普通交付税)	4,125,344	15.9	3,964,439	14.0	△3.9	国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税の一定割合及び地方法人税を原資として、基準財政需要額が基準財政収入額を超える団体に交付される。
10. 地方交付税 (特別交付税)	613,371	2.3	629,546	2.2	2.6	普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対し交付される。
11. 交通安全対策特別 交付金	6,030	0.0	5,658	0.0	△6.2	交通安全施設整備の財源として、道路交通法に定める反則金を財源として交付される。
12. 分担金及び負担金	206,699	0.8	195,118	0.7	△5.6	保育所委託保護者負担金、放課後児童クラブ保護者負担金等
13. 使用料及び手数料	183,717	0.7	181,779	0.6	△1.1	認定こども園保育料、道路占用料、市営住宅使用料、戸籍住民諸証明等手数料、税務諸証明手数料、開発許可等申請手数料等
14. 国庫支出金	3,065,429	11.8	3,654,319	12.9	19.2	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
15. 県支出金	1,364,386	5.3	1,388,183	4.9	1.7	各事業及び事務に係る負担金、補助金、委託金
16. 財産収入	21,824	0.1	19,091	0.1	△12.5	土地建物貸付収入、基金利子、土地売却収入等
17. 寄附金	67,013	0.3	147,151	0.5	119.6	一般寄附金、ふるさと応援寄附金、桜のまちづくり寄附金、障害児福祉寄附金

(単位：千円、%)

款	平成 27 年度		平成 28 年度		増減率	概 要
	決算額	構成比	決算額	構成比		
18. 繰入金	1,141,701	4.4	561,845	2.0	△50.8	基金繰入金、特別会計繰入金
19. 繰越金	1,251,133	4.8	1,872,354	6.6	49.7	前年度からの繰越金
20. 諸収入	425,224	1.6	483,998	1.7	13.8	貸付金元利収入、受託事業収入、給食費保護者納付金等
21. 市債	4,783,500	18.4	6,419,600	22.7	34.2	総務債、農林水産業債、土木債、消防債、教育債、臨時財政対策債、災害復旧債

【普通交付税算出資料】

(単位：千円、%)

	平成 27 年度	平成 28 年度	増減率
基準財政需要額：A	10,140,926	10,236,840	0.9
基準財政収入額：B	6,472,081	6,547,171	1.2
交付基準額：C(A-B)	3,668,845	3,689,669	0.6
合併算定替による交付基準額：D	456,499	283,427	△37.9
調整額：E	0	8,657	皆増
普通交付税額(C+D-E)	4,125,344	3,964,439	△3.9

【市債の内訳】

(単位：千円)

	金額	使用目的
農業農村整備事業債	22,800	畑地帯総合整備事業、ほ場整備事業、基幹水利施設補修事業、かんがい排水事業
道路新設改良事業債	223,300	道路維持事業、道路整備事業
地方道路等整備事業債	587,900	道路整備事業
橋りょう新設改良事業債	52,400	橋りょう新設改良事業
都市計画街路事業債	23,200	三本松中西線整備事業
都市再生整備事業債	992,800	坂東 IC 周辺地区都市再生整備事業、岩井地区都市再生整備事業
消防防災施設整備事業債	183,100	防災無線整備事業
長須小学校校舎大規模改造事業債	124,900	長須小学校校舎大規模改造事業
岩井第二小学校体育館大規模改造事業債	121,100	岩井第二小学校体育館大規模改造事業
生子菅小学校体育館大規模改造事業債	86,800	生子菅小学校体育館大規模改造事業
総合体育館大規模改修事業債	345,300	総合体育館大規模改修事業
臨時財政対策債	791,500	地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債
被災施設復旧関連事業債	1,323,100	庁舎建設事業
農業用施設災害復旧事業債	2,700	農業施設災害復旧事業
合併特例事業債	1,538,700	庁舎建設事業

市税収入以外の滞納額の状況

(款) 1 2. 分担金及び負担金

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
保育所保護者負担金	140,803,750	138,601,250	81,900	2,120,600	98.4
現年分	138,836,350	137,681,750	0	1,154,600	99.2
滞納繰越分	1,967,400	919,500	81,900	966,000	46.7
放課後児童クラブ保護者負担金	41,167,250	41,061,250	0	106,000	99.7
現年分	40,972,250	40,866,250	0	106,000	99.7
滞納繰越分	195,000	195,000	0	0	100.0
通学バス保護者負担金	1,207,000	1,204,000	0	3,000	99.8
現年分	1,204,000	1,204,000	0	0	100.0
滞納繰越分	3,000	0	0	3,000	0.0
通園バス保護者負担金	1,878,000	1,864,000	0	14,000	99.3
現年分	1,846,000	1,838,000	0	8,000	99.6
滞納繰越分	32,000	26,000	0	6,000	81.3

※放課後児童クラブ保護者負担金現年分の収入済額は、過誤納金還付未済額 24,000 円を含む。

(款) 1 3. 使用料及び手数料

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
認定こども園保育料	74,122,400	73,647,500	0	474,900	99.4
現年分	73,808,300	73,417,400	0	390,900	99.5
滞納繰越分	314,100	230,100	0	84,000	73.3
住宅使用料	54,387,000	48,732,300	0	5,654,700	89.6
現年分	44,573,500	41,662,200	0	2,911,300	93.5
現年分駐車場使用料	5,178,000	4,860,000	0	318,000	93.9
滞納繰越分	4,165,500	1,995,600	0	2,169,900	47.9
滞納繰越分駐車場使用料	470,000	214,500	0	255,500	45.6
幼稚園保育料	1,594,100	1,515,100	0	79,000	95.0
現年分	1,515,100	1,515,100	0	0	100.0
滞納繰越分	79,000	0	0	79,000	0.0

(款) 2 0. 諸収入

(単位：円、%)

項目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
給食費保護者納付金	208,583,281	206,399,207	125,219	2,058,855	99.0
現年分	206,337,080	204,870,731	0	1,466,349	99.3
滞納繰越分	2,246,201	1,528,476	125,219	592,506	68.0
生活保護法第 6 3 条による返還金	6,846,628	3,163,914	0	3,682,714	46.2
現年分	4,336,864	2,942,244	0	1,394,620	67.8
滞納繰越分	2,509,764	221,670	0	2,288,094	8.8
生活保護法第 7 8 条による返還金	3,898,590	727,542	0	3,171,048	18.7
現年分	1,702,326	432,401	0	1,269,925	25.4
滞納繰越分	2,196,264	295,141	0	1,901,123	13.4